

アベノミクスの成果

「できるはずがない」と思われてきた改革の実現

60年ぶりの電力・ガスシステム改革

： 2016年4月 電力小売市場の全面自由化、2017年4月 ガス小売市場の全面自由化

60年ぶりの農協改革

： 農協改革により農業者や地域農協が主役に

再生医療制度の導入

： 再生医療等製品の早期の実用化に対応した条件・期限付き承認制度の創設

法人実効税率の引下げ

： 2014年度34.62% → 2015年度32.11% → 2016年度29.97% → 2018年度29.74% 等

経済の好循環が拡大中

GDPは、過去最高

： 名目GDP 2012年度 495兆円 → 16年度 537兆円（9%増）

雇用状況は、この20年で最高

： 就業者数 2012年 → 2016 年 185万人増

： 正規雇用 2015年 前年から 29万人増（8年ぶりに増）
2016年 さらに 50万人増

賃上げは、3年連続で2%以上

： 2014年 2.07% → 2015年 2.20% → 2016年 2.00%

企業の経常利益は、過去最高

： 2012年度 48.5兆円 → 2015年度 68.2兆円（41%増）

： 2016年度 4～6月 前年同期比 10%減、7～9月 11%増、10～12月 17%増、1～3月 27%増

設備投資は、リーマンショック前の水準を回復

： 2012年度 71.8兆円 → 2016年度 82.6兆円（15%増）

倒産は、1990年以来の低水準

： 2012年度 11,719件 → 2016年度 8,381件

成長戦略の成果（１）：岩盤規制改革 ～動き出した新ビジネス①

医療改革

世界最先端の再生医療の実用化：

再生医療関係の法律施行（2014年11月）で、**再生医療製品の実用化までの期間が短縮。**
世界最速の開発を目指すこの制度を活用した取組が加速し、**日本が再生医療の世界の拠点に。**

- 心筋再生医療技術が急速に進展
 - テルモが**大腿部の筋肉から骨格筋芽細胞シート**をつくる技術を開発。
2015年9月に**世界初**の心筋再生医療製品として**条件及び期限付き承認**を取得。
 - **iPS細胞から作った心筋シート**による**心臓病（重症心不全）治療**で大阪大学のチームが2016年度に治験を届け出て、**世界初の再生医療製品化を目指す動き**
- 2014年9月：理研等のチームによる**世界初**の加齢黄斑変性に対する**iPS細胞由来の網膜細胞移植手術の実施**
- **東京圏、関西圏**は国家戦略特区を活用し、**心臓、神経、眼科等の疾患の世界的な再生医療拠点を目指す**
- **海外からの参入**も相次ぐ
 - 2013年12月：**米の再生医療ベンチャー（サンバイオ社）**が本社を**カルフォルニア**から**東京に移転**
2015年4月に**東証マザーズ上場**
 - 2015年5月：再生医療向け細胞生産で世界最大手の**スイスのロンザ社**が**日本のニコンと提携**し市場参入を表明
 - 2016年12月：**イスラエルの細胞治療大手プルリステム社**が重症虚血肢を対象とした**再生医療製品の日本での開発のため、ソーせいCVCとの合併会社の設立を表明**

スマート治療室（*）：

安全性と医療効率の向上を両立するスマート治療室の開発を実施。2017年度中に信州大で実証予定。早ければ、2019年度に上市へ。

*治療室内の主要な医療機器（電気メス、MRI、手術台等）を、時間同期・統一的なオンライン管理し、情報を術者等に提示する。

睡眠環境改善アドバイス：

グリーゾーン解消制度により、セルフチェックによる睡眠環境改善アドバイスや、関連商品の提案を行う事業が、医師法における「医行為」、医薬品医療機器等法における「医療機器」に該当しないことを確認。新たなサービスの提供が開始された。

成長戦略の成果（２）：岩盤規制改革 ～動き出した新ビジネス②

エネルギー改革

電力システム改革：

- 昨年４月の電力小売全面自由化によって新たに自由化された対象は一般家庭・商店・事業所等、市場規模約８兆円。
- 小売電気事業者の登録数は通信、鉄道、住宅、電機、自動車など異業種からの参入が相次ぎ、新たなメニューやサービスも提供されるようになっている（2017年5月31日時点で400社の登録）。
- 新電力への切替えに加え、既存電力会社の新メニューへの切替えもあわせると、約9%の消費者が自由料金メニューへの切替えを行っている（2017年3月時点）。

【異業種からの参入例】

鉄道（東急パワーサプライ等）、住宅（大和ハウス工業等）

【新たなサービス、メニューの例】

- KDDI : ビックデータ分析を組み合わせた電気料金の予測や節電アドバイスなどの情報を提供
- 丸紅新電力：スタジオジブリと組んで、電気料金の一部を森と緑の保全活動に充てる
- 2017年4月に「ネガワット取引市場」が創設。2017年度分の調整力公募においては、全国で約100万kWのネガワットが落札。

ガスシステム改革：

- 今年４月のガスの小売全面自由化によって新たに自由化された対象は一般家庭・商店・事業所等、市場規模約2.4兆円。
- ガス小売事業者の登録数は、2017年6月2日時点で1417社。
- 契約先の切り替え（スイッチング）の申込件数は、全国で約22万件。（2017年5月19日時点）。

水素社会の幕開け：

- FCV：トヨタは2014年12月から、ホンダは2016年3月から商用販売を開始。
- 水素ステーション：2017年4月末までに世界最多となる90箇所を整備済み。
- 大規模水素サプライチェーン構築：水素製造・輸送や水素発電に関する技術開発・実証を実施中。今年度中に、神戸市において、世界初となる水素発電による街区への電気・熱の供給を開始予定。

成長戦略の成果（３）：岩盤規制改革 ～動き出した新ビジネス③

農業改革

農協改革：

- 農協制度改革を踏まえ、**全農が主食米取扱の90%を直売とする**等の数値目標を発表。外食との結びつき強化や海外での流通ルート確保のため、**スシローや英国食品卸会社へ出資**。
- **40代以下の若手新規就農者数が統計開始以来最多**（平成27年の49歳以下の新規就農者数は2.3万人）となったほか、**生産農業所得が過去11年で最高水準**（平成27年の生産農業所得は3兆3千億円）。**輸出額も4年連続で過去最高額を更新**（平成28年の農林水産物・食品の輸出額は7,502億円）。
- アジアへの輸出も視野に**農業ソリューションビジネス**が始動。
- **富士通、NEC、日立、NTT等のグループに加え、ベンチャー企業も次々に参入**。



（図）富士通株式会社とFPT Corporation（本社：ベトナム ハノイ）の協業によりハノイに設立された、日本の最新ICT農業を紹介するAkisaiショールーム（出所）富士通HP

PPP/PFI

公共施設等の運営に民間の経営原理を本格的に活用する「コンセッション方式」：

【主な事業と運営権者】

- **関西国際空港・大阪国際空港**（2016年4月開始）
- 「オリックス、ヴァンシ・エアポートコンソーシアム」
- **仙台空港**（2016年7月開始）
- 「東急前田豊通グループ」
- **愛知県道路公社**（2016年10月開始）
- 「前田グループ」
- **旧奈良監獄（重要文化財）**
- 「ソーレグループ」（※2017年5月に優先交渉権者として選定）

現在



現在の保安検査場通過前のエリア主体の商業エリア構成では、保安検査場通過にかかる時間が不安で、買い物をつくり楽しめない。

将来（イメージ）



幅広い店舗構成が可能に

（仙台国際空港（株）より資料入手・加工）

成長戦略の成果（４）：コーポレートガバナンスの強化

「コーポレートガバナンス・コード」に基づく取組の広がり：

- 社外取締役を選任する上場企業が増加。東証一部上場企業においては、ほぼ全企業（99.1%）が社外取締役を選任し、さらに2名以上の独立社外取締役を選任する上場企業は63.7%に増加。
- 2008年度時点で20%を超えていた市場全体に占める持ち合い株式比率は2015年度時点で15%まで減少（野村証券調べ）。
- 2015年、3メガバンクは、持ち合い株式削減の数値目標を発表
 - 三菱東京UFJ銀行：Tier1に占める政策保有株を5年で19%から10%程度に
 - みずほ銀行：政策保有株の中で採算性採用基準を満たさない4割のうち7割を2019年3月末までに解消
 - 三井住友銀行：5年でTier1に占める政策保有株28%を半減

「スチュワードシップ・コード」に基づく取組の広がり：

- 日本の代表的な機関投資家が、スチュワードシップ活動を充実化
 - 日本生命：2015年4月、ROE5%を求める議決権行使の新しい基準を採用。ROE5%未満の約90社（保有時価の合計は約1兆円）を重点対話企業に選定。必要に応じ、経営陣らにミーティングを要求し、日常対話により中長期的な企業価値向上を働き掛け。改善されない場合にはトップ選任に反対、株式売却を検討
 - 第一生命：2014年度に議決権行使対象となった2206社のうち、302社の会社提案に反対。反対した主な提案は、①内部留保の水準に比して配当性向が著しい低い場合の余剰金処分、長期に亘る業績の著しい低迷からの回復が見込めない場合の経営トップの再任、③長期在任監査役（12年超）の選任。投資先企業の株式総会において各議案に投じた賛否を、個別開示へ（約2200社を対象）等
 - 野村アセット：議決権行使基準として、社外取締役は2人以上必要と設定
 - 三菱UFJ信託銀行：議決権行使基準を厳格化（社外役員に4分の3以上の出席率を要求、独立性のある社外取締役が取締役総数の3分の1未満の場合において買収防衛策に反対等）

成長戦略の成果（５）：日本発の第４次産業革命、新ビジネスの展開

IoT/ビッグデータ/AIの社会への取り組み：

- コマツは、ドローンで実測した３次元データを用いつつ、建機を自動制御し、土木工事の省力化と工期短縮を実現するスマートコンストラクションサービスを提供。
- 日本が第４次産業革命に向けた“テストベッド”に。「IoT推進コンソーシアム」において、企業・業種の枠を超えて産官学が連携し、先進的なビジネスモデルの創出を加速化。
 - 海外企業も多く参画（グーグル、アマゾン、アップル、IBM、GE、マイクロソフト、シスコ、シーメンス、ボッシュ、セールスフォース等）
- 個別分野で、スピードを重視した制度改革を実施。
 - 2020年までに、無人自動走行による移動サービスと高速道路（新東名）で後続無人でのトラック隊列走行を実現するため、制度やインフラ整備等の必要な取組の実施時期を明確化した実行計画をとりまとめ。
 - 無人自動走行による移動サービス：全国10箇所以上で公道実証を2017年度より順次開始予定。
 - トラック隊列走行：豊田通商等がまずは有人で公道実証を2017年度より開始予定。

ロボットの実用化の加速：

- 商業施設や空港などの日常空間におけるロボットの活用が進展。
 - 羽田空港：2016年9月、サービス向上や労働力補完に資するロボットの導入を進める「Haneda Robotics Lab」を設置し、清掃、移動支援、案内の業務を行う計17種類のロボットの導入実験を実施。
- RT.ワークス株式会社（2014年6月創業）：路面状況を検知し歩行をサポートする歩行アシストカート「RT.1」を開発し、2015年7月に生活支援ロボットの安全性に関する国際規格ISO13482の認証を取得。後継機種「RT.2」は、介護保険の福祉用具貸与として給付されている。
- クボタ、ヤンマー等：農業用に自動運転トラクターを開発。また、作業状況や土壌の状況のIT管理サービスも提供。
 - クボタ：有人監視下での無人による自動運転作業（耕うん等）を可能にした自動運転トラクターのモニター販売開始（本年6月～）
- ドローンについて、2018年に山間部等における荷物配送を実施し、2020年代には都市でも荷物配送を本格化させる。
 - 本年度よりNEC、日立、NTTデータ、NTTドコモ、楽天等は、物流等に用いる運航管理システムの開発を、福島ロボットテストフィールドを活用し進める予定。

アベノミクス成長戦略は、今どこにいて、何が求められているのか？

今後の課題

しかし、**民間の動き**はいまだ力強さを欠く(設備投資、消費性向)

◆先進国共通の課題

「長期停滞」(Secular Stagnation)

需要面：新たな需要創出の欠如

供給面：生産性の長期伸び悩み

今、求められるもの (成長戦略第二ステージの課題)

第4次産業革命 (IoT、ビッグデータ、人工知能 (AI)、ロボット) の先端技術をあらゆる産業や社会生活で導入



Society 5.0 の実現

狩猟社会 ➡ 農耕社会 ➡ 工業社会 ➡ 情報社会 ➡ **Society 5.0**

- ・革新的技術を活かして一人一人のニーズに合わせたサービス提供による社会課題の解決
- ・成長のフロンティア (新たな需要の創出と生産性革命)